

「平成 22 年度 がん対策予算策定に向けた提案書～元気の出るがん対策と予算～」

がん対策推進協議会 提案書取りまとめ担当委員（がん施策・予算提案ワーキンググループ）

## 【本文】

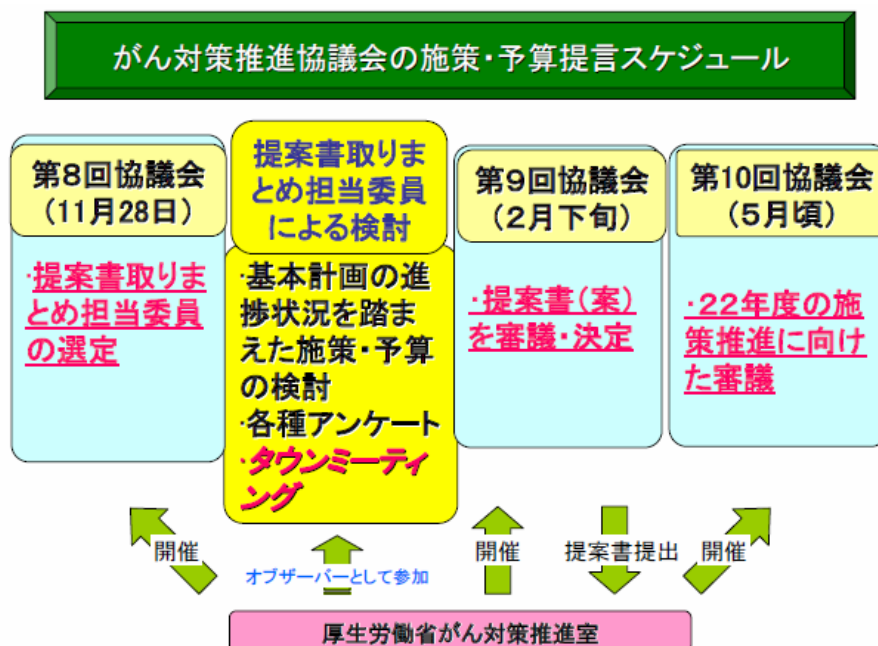
### ◆はじめに

## 1 本提案書とワーキンググループについて

### 1-1 本提案書の位置づけ

本提案書は、2010 年度(平成 22 年度)の政府がん対策予算への提案を行うものである。2008 年 11 月 28 日に開催された第 8 回がん対策推進協議会において、2010 年度の政府がん対策予算への提案を行うため「提案書取りまとめ担当委員（いわゆる、がん施策・予算提案書ワーキンググループ（以下、がん予算 WG）」が置かれた。

### ●厚生労働省作成の進行イメージ図



出典：がん対策に関するタウンミーティング、厚生労働省担当者スライドより

がん予算 WG は、がん対策推進基本計画に記載されている内容を基本とし、その早期実現のために有効と考えられる施策と予算対応を考えた。なお、がん対策推進基本計画策定時に想定しえなかったことについても、がん対策推進基本計画の目標の早期達成とがん対策の推進に資すると考えられる場合には、議論の範囲とした。

がん予算 WG には、がん対策推進協議会委員 18 人のうち 10 人が参加した。構成は、患者代表委員 4 人、医療関係者の立場の委員 4 人、有識者委員 2 人であった（表参照）。今回の提案書案の策定の過程に関しては、事務局機能もがん予算 WG が務め、厚生労働省は会議

に陪席するのみでオブザーバーに徹した。

### ●がん対策推進協議会提案書 取りまとめ担当委員

内田 健夫	社団法人日本医師会常任理事
海辺 陽子	癌と共に生きる会副会長
江口 研二	帝京大学医学部内科学講座教授
金子 明美	フォーエバー代表
関原 健夫	財団法人日本対がん協会常務理事
富樫 美佐子	あけぼの会副会長
中川 恵一	東京大学医学部附属病院放射線科准教授
◎ 埴岡 健一	日本医療政策機構理事
本田 麻由美	読売新聞編集局社会保障部記者
門田 守人	大阪大学大学院医学系研究科教授

※ ◎は責任者、50音順、敬称略

がん予算 WG では、できるだけオープンな議論を行うよう努めた。メーリングリストで意見や情報が交換できるようにした。また、施策提案などに関して意見提出シートを作成し、全員がそれに内容を記載して提出するように努めた。提出された意見を、提案書に記載できる施策案に“育てる”ため、委員が一体となって意見を寄せた。

なお、2008年11月28日の第8回がん対策推進協議会で決められたように、がん予算WGの開催運営に関しては、厚生労働省がん研究助成金「がん医療政策提案に向けた研究」班（いわゆる、祖父江班）を活用した。また、がん予算WG事務局機能を、がん予算WGの責任者である埴岡が所属する特定非営利活動法人 日本医療政策機構の市民医療協議会チームが担った。

がん予算WGはがん対策推進協議会に本提案書を提出する。がん対策推進協議会が本提案書を、協議会事務局がある厚生労働省に提出し、厚生労働省が文部科学省、経済産業省など関係各省に本提案書を連絡するものとする。がん予算WGは、厚生労働省および関係各省が、本提案書の趣旨と内容および具体的施策と予算の提案を最大限尊重し、今後のがん対策と予算の策定と推進を進めるよう、強く望むものである。

## 1-2 現状に対する問題意識

がん予算は不足している。だが、がん予算は余っている。こんな不思議な現象が起きていることが、現在のがん予算の問題点を象徴している。

がん予算WGが、都道府県がん対策担当者や都道府県がん対策推進協議会委員を対象に行ったアンケートでは、「がん予算が不足している」という声が圧倒的だった（17ページ参照）。しかし、国が作ったがん対策の補助金は、都道府県から申請されずに使われずに残ることもある（13ページ参照）。

これは、がん対策予算のうち、都道府県向けの予算に関する問題だが、がん対策の前線である地方自治体への資金配分のパイプが詰まっているともいえる。

この原因は、予算を策定・執行するにあたり、国と県とのコミュニケーションをもう少し密にするなど、がん予算をもう少し使いやすくするための工夫が足りなかったことが考えられる。

一方、がん対策予算のうち、がん研究に関する予算など、地方自治体以外の関係団体や研究者に配分されている予算について、がん予算WGが十分に検討できなかったため、がん対策予算全体の問題点については、今後、さらに検討が必要であろう。

がん対策には費用がかかる。予算のない計画は、「絵に描いた餅」になってしまう。その資